

## 【報告事項】 平成 31（令和元）年度 事業計画

### ・平成 31（令和元）年度事業方針

今日の環境問題は、気候変動、資源循環、そして地震や台風、水害など自然災害も激しさを増し、更には原子力災害による放射線汚染など、人類のあらゆる社会経済活動から生じ得る、多様で複雑なものとなっており、環境上の諸課題に最大限取り組まなければなりません。

とりわけ、気候変動問題は、人類の脅威とも言える環境問題であり、最大限取り組むべき課題の一つとなっています。そして、その原因の大宗を占める二酸化炭素の人為的排出が、化石燃料の使用という我々の社会経済活動を支えている活動に起因している以上、同時解決の視点が欠かせないため、平成28年11月に発効したパリ協定の下、気候変動問題について、先進国がリーダーシップを発揮しながら、各国が取組を着実に進展させていくことが重要です。

さらに平成27年9月、深刻化する気候変動、貧困や飢餓、地球規模の健康への脅威、頻繁かつ甚大な自然災害など世界の諸課題を解決するため、「持続可能な開発目標（SDGs）」をその中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連総会で採択され、平成28年12月、我が国でもSDGsの実施に率先して取り組むための指針（SDGs実施指針）が決定されました。そして環境上の諸課題に取り組むことが、社会経済上の諸課題をも解決し、将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な社会を実現する「新たな成長」の牽引力となります。

SDGsの理念を活用したこのような考え方に立ち、省・再生可能エネルギーの導入・展開などの排出削減策や気候変動適応策、資源循環の更なる展開、自然環境の保全・再生をはじめとした様々な対策により、環境上の諸課題を解決することこそが、経済成長のみならず地域活性化、高齢化対応、国土強靱化など社会経済の諸課題をも同時に解決し、我が国の新たな成長に寄与するために取り組んでいくことが必要不可欠です。

このように現代社会は、地球温暖化対策、省エネルギーなど「環境」に関わる活動が重要視されていますが、環境の問題は私たちが気付きにくい速度で着々と悪化しています。

当協会としては、これまでの「守る環境」（法令遵守）に加えて、ものづくりの視点から環境問題を取り上げ、必要な知識を学習・理解してもらうことを目的とした研修会、具体的には産学連携として公害防止管理者取得のための講座を継続企画して、環境エキスパートの人材を育てたいと考えております。

それと同時に、人と自然、琵琶湖がどのように共生していかなければならないのか、環境共生をつくり出していくことです。そのために、会員の皆様と琵琶湖保全再生法を活用しながら人工林の間伐や治山事業、県産材の利用促進、さらにまたSDGsの理念も活用しながら地域活性化を図り、地域創生に繋がるように行政と会員企業と更なる協働に取り組んで参ります。

そして環境問題に対する解決手段を選択し「科学技術と解決プロセス」を理解し、実行するための知識を身に付けるために滋賀県が取り組む水環境ビジネスへ積極的に参画して企業と行政との先導役を果たして参ります。

本年度も、この実現に向けて、“環境づくりは、新たなステージ”をテーマに、会員各企業様がどのような技術を有し、どのような視点で事業発展を目指そうとされているのか、そして琵琶湖の環境保全に積極的に取り組まれている姿勢を協会のホームページで紹介しPRしてまいります。

公益社団法人として滋賀県の個性をこれまで以上に活かし、主要事業を下記分野で着実に展開して参りますので、会員皆様方の変わらぬご支援、ご協力の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

・平成 31（令和元）年度事業計画

※文書内（ ）は、（公）＝公益目的事業、（収）＝収益事業、（法）＝法人管理別に事業仕分

≪ 総務広報委員会 ≫

『 情報発信 』

1. （公）・広報誌「碧い湖」の年間 2 回（上期・下期）発行  
時宜を得た特集テーマをメインに掲載他、新規会員企業を紹介する。
2. （法）・表彰事業（環境保全活動協会長表彰）・・・2019 年 5 月 23 日（木）  
恒例の事業として、定時社員総会時に実施する  
個人、団体・企業別表彰後、プレゼンも実施する  
新規会員勧誘貢献者の表彰
3. （公）・「びわ湖環境ビジネスメッセ 2019」への出展に関して  
滋賀県循環社会推進課の受託ブースのみ出展予定

≪ 企画委員会 ≫

1. （公）・啓発事業及び人材教育の一環として  
「環境リスクの未然防止」  
～化学物質による環境リスク低減と管理促進について～  
時期：8～9 月実施予定の「法・条例を学ぶ講習会」の 1 講座として実施予定
2. 産学連携協働事業  
（公）・立命館大学、龍谷大学および滋賀県立大学との連携事業継続  
・公害防止管理者…資格試験事前受験対策講座（水質 1 種～4 種）  
開催日時：6 月以降で 2 日間 場所：龍谷大学 REC（その他は継続事業に記載）
3. 新春賀詞交歓会  
（公）・（案）近畿経済産業局に賀詞交歓で講演を依頼（但し、委員会で案出し検討）  
テーマ～地域活性化につながる話題提供とそれに関する補助金～

≪ 組織活性化委員会 ≫

1. 会員増強…【 目標 400 社！！ 】  
（公）・平成 31 年度も引き続き全域増強キャンペーンを展開し、地域所属理事と  
事務局連携で勧誘を展開する。また会費未納企業に出向き、退会防止に務める
2. 企業見学会の開催  
（公）・企業見学会の計画…候補先（案）  
ブリヂストン彦根工場の環境対応とラコリーナ（たねや）社長講演の 1 日コース  
開催時期：10 月予定
3. 関西環境管理者交流会  
（法）・31 年度は京都工業会が幹事、京都経済センター見学と京都工業会会員の取組発表  
（京都工業会・神戸地区環境保全連絡協議会・当協会の各会員メンバー）  
開催日時：6 月予定、開催場所：京都経済センター（2019 年 3 月 16 日オープン）
4. 親睦ゴルフコンペ  
（法）・平成 31 年度も引き続き開催予定  
開催日時：6 月 2 日（日）（案） 場所：未定

『 継続事業 』

1. （公）・「法・条例を学ぶ講習会」（共催：滋賀県、大津市）  
《目的》…「当協会の事業のメイン講座としての位置づけから上期実施の継続事業」  
開催予定日…8/23、8/30、9/6、13、20、27（金）の内 5 回シリーズで県と調整  
開催場所 …コラボしが 21 3 階会議室
2. （公）・「地域別環境保全研修会」（共催：滋賀県 6 環境事務所および大津市）  
《目的》…「滋賀県環境事務所 6 箇所と大津市環境政策課と連携 下期の継続事業」

地域別事業場立入調査の結果報告並びに法改正の情報提供をもとに地元企業の  
共通課題解決のための研修会としての位置づけ  
また非会員にも参加してもらい協会事業PRの場とする  
平成31年度下期：当協会のテーマは7地域共通のテーマとして  
(案)…「環境リスクについて」と「化学物質管理について」

### 3. (公)・大学との連携事業

《目的》…大学と企業の橋渡し役として大学で行われている「科学技術の基礎研究」と、  
企業で行われている実践的な「応用研究・開発」をつなぎ、将来のイノベーシ  
ョンが期待される科学技術のシーズを実現化する

- ①立命館大学との共催 ・琵琶湖Σ 研究センターとのシンポジウム共催
- ②龍谷大学との共催 ・REC BIZ-NET 研究会との連携及び協力
- ③滋賀県立大学との連携 ・9月上旬 インターンシップ生1～2名受入予定

### 4. (公)・条例集更新のための準備作業着手

《目的》…過去4、5年に1回更新されており、2015年に更新されているので、2020  
年に更新すべく、準備作業を行う  
実施時期…6月～2020年3月(4月発行目標)

### 《事務局》

### 5. (法)・会計システム更新(パソコン更新含む)

《目的》…5月の元号変更、10月消費税変更への対応と併せて、2020年のサポート終了  
の対応のため更新  
およびパソコン老朽化とWindows7サポート終了に対応してWindows10への  
更新も同時に行う(新会計システムの動作環境対応も含む)  
実施時期…6月～7月

### 『新規事業』

#### 1. 琵琶湖保全再生法の現状報告～保全再生と活用の循環の推進

上期(案)…協会より滋賀県へ琵琶湖再生法の件で、森林保護の大切さを訴えたことを  
踏まえて、前期に有志を会員有志にて金勝森林組合の協力を得て山林整備を  
行った。しかしながら、素人には斜面が急で怪我のリスクがあり、見直し  
が必要である。場所を変えることも含め、森林保護知識を得る講演会など、新  
たな企画をしていく

実施時期：7月初 or 11月初 候補場所：金勝森林組合、他

#### 2. 滋賀水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会について

- ・滋賀県は再度水環境ビジネスに取り組み5つのプロジェクトチームを発足予定
- 1. 産業系排水等の処理や施設の維持管理 2. 水質モニタリングシステムの開発
- 3. 河川・湖沼の直接浄化 4. 水草の有効利用 5. 漁業資源の回復手法

滋賀県としてプロジェクトが具体化せず、今後上記プロジェクトチーム案に対して協会  
として会員企業のビジネスのプラスになるように可能な限り協力していく

#### 3. SDGs(持続可能な開発目標)31年度活動

- ・今後協会事業として17項目を意識して展開する必要がある
- ・会員企業のSDGs取組みを支援し、今後SDGsフォーラム等を検討していく